



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
東

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所
コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠間 達雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 奥田 伸一郎 (TEL) 048-643-7213
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,454	1.3	105	△60.0	207	△47.3	85	△65.3
27年3月期第1四半期	8,343	12.9	262	68.0	394	16.2	246	15.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 749百万円(234.8%) 27年3月期第1四半期 223百万円(△72.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.78	—
27年3月期第1四半期	2.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	51,595	36,149	70.1
27年3月期	47,222	36,512	77.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 36,149百万円 27年3月期 36,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	0.1	220	△48.2	340	△46.5	160	△58.8
通期	35,100	△6.1	700	△22.0	900	△31.8	650	△38.8
								1.52
								6.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	117,178,939株	27年3月期	117,178,939株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	11,579,656株	27年3月期	6,591,524株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	109,338,559株	27年3月期1Q	115,609,827株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)
 決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の世界経済は、米国では景気の回復が続きましたが、欧州では債務問題、中国経済の減速、アジア地域などの新興国では伸び悩みの傾向が見られました。わが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、円安による輸出関連企業の収益の押し上げや雇用環境の改善が見られたものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んだ結果、業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

売上高	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
時計事業	3,002	3,139	137	4.6%
電子事業	1,810	1,896	85	4.7%
プレジジョン事業	1,210	1,308	97	8.1%
接続端子事業	2,139	2,021	△118	△5.6%
その他	179	89	△90	△50.3%
計	8,343	8,454	111	1.3%

(単位：百万円)

営業利益	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
時計事業	△5	99	104	-
電子事業	126	△143	△270	-
プレジジョン事業	△19	53	73	-
接続端子事業	272	119	△152	△56.0%
その他	22	23	1	5.4%
調整額	△133	△47	86	-
計	262	105	△157	△60.0%

セグメント別に見ると、

① 時計事業

国内販売におきましては、クロックマーケットが横ばいに推移している中、中高級品とクロック以外の販売強化により、売上高はわずかながら増加となりました。海外販売は、前期好調であったウォッチ販売は市況の悪化により苦戦いたしましたが、米国販売は順調に推移した結果、増収となりました。

これらの結果、セグメント全体の売上高は31億39百万円と前年同期比4.6%増収となりました。また、セグメントの営業利益は、円安により海外生産品のコストが上昇しておりますが、製品の原価改善や継続的な経費削減効果により99百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となり改善いたしました。

② 電子事業

電子事業におきましては、国内では横ばいに推移いたしました。海外では、ベトナムの受注が活況に推移したことから、セグメント全体の売上高は18億96百万円となり4.7%増収となりました。

セグメントの営業損失は、車載機器・映像分野の操業度悪化と不採算商品のリストラを実施したことから1億43百万円の損失(前年同期は1億26百万円の営業利益)となりました。

③ プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内は横ばいに推移し、海外での受注が増加したことにより、セグメント全体の売上高は13億8百万円となり8.1%増収となりました。

セグメントの営業利益は、原価改善により53百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となり改善いたしました。

④ 接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内・外とも、二輪・四輪、太陽光発電部品等、受注が総じて減少し、セグメント全体の売上高は20億21百万円となり5.6%減収となりました。

セグメントの営業利益は、受注減少により1億19百万円となり、前年同期に比べ1億52百万円の減益となりました。

⑤ その他

物流事業等その他事業につきましては、前年の子会社株式の売却に伴う影響もあり、セグメント全体の売上高は89百万円となり50.3%減収となりました。

セグメントの営業利益は、23百万円となり1百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は515億95百万円となり、前連結会計年度末472億22百万円に比べて43億73百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ38億48百万円増加しました。固定資産は投資その他の資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ5億25百万円増加しました。

(負債)

負債合計154億45百万円となり、前連結会計年度末107億9百万円に比べ47億36百万円増加しました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少しました。固定負債は前連結会計年度末に比べ49億91百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は361億49百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、自己株式の増加などにより、3億63百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（平成27年8月7日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,782	12,068
受取手形及び売掛金	7,849	7,197
電子記録債権	950	1,030
たな卸資産	8,392	8,629
その他	720	617
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,694	29,542
固定資産		
有形固定資産	8,776	8,862
無形固定資産		
のれん	2,505	2,446
その他	1,245	1,183
無形固定資産合計	3,751	3,629
投資その他の資産		
投資有価証券	6,985	7,480
その他	2,136	2,200
貸倒引当金	△122	△119
投資その他の資産合計	9,000	9,561
固定資産合計	21,527	22,053
資産合計	47,222	51,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617	4,515
短期借入金	120	233
1年内返済予定の長期借入金	600	648
未払法人税等	311	126
賞与引当金	181	186
役員賞与引当金	22	—
その他	1,390	1,278
流動負債合計	7,244	6,989
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	1,400	1,303
退職給付に係る負債	765	722
その他	1,299	1,430
固定負債合計	3,464	8,456
負債合計	10,709	15,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	13,681	13,681
利益剰余金	6,423	6,178
自己株式	△1,065	△1,849
株主資本合計	31,412	30,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	2,965
為替換算調整勘定	2,637	2,855
退職給付に係る調整累計額	△123	△55
その他の包括利益累計額合計	5,100	5,765
純資産合計	36,512	36,149
負債純資産合計	47,222	51,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,343	8,454
売上原価	6,171	6,436
売上総利益	2,171	2,018
販売費及び一般管理費	1,908	1,913
営業利益	262	105
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	89	96
受取賃貸料	55	54
信託収入	46	46
為替差益	—	5
その他	11	10
営業外収益合計	211	215
営業外費用		
支払利息	4	4
社債発行費	—	60
出向費用	8	11
賃貸費用	21	20
信託費用	11	10
為替差損	21	—
その他	11	5
営業外費用合計	79	112
経常利益	394	207
特別利益		
固定資産売却益	0	29
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	394	234
法人税、住民税及び事業税	153	88
法人税等調整額	△5	60
法人税等合計	148	149
四半期純利益	246	85
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	246	85

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	246	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	378
為替換算調整勘定	△232	217
退職給付に係る調整額	16	68
その他の包括利益合計	△22	664
四半期包括利益	223	749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	749
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,002	1,810	1,210	2,139	8,163	179	8,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	1	26	—	37	228	265
計	3,012	1,811	1,236	2,139	8,200	408	8,609
セグメント利益又は損 失(△)	△5	126	△19	272	374	22	396

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	374
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△87
棚卸資産の調整額	△44
四半期連結損益計算書の営業利益	262

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,139	1,896	1,308	2,021	8,365	89	8,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	0	24	0	40	213	254
計	3,155	1,896	1,332	2,021	8,405	303	8,708
セグメント利益又は損 失(△)	99	△143	53	119	128	23	152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	128
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△69
棚卸資産の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。